



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年7月28日
上場取引所 東

上場会社名 伊藤忠食品株式会社
コード番号 2692 URL <http://www.itochu-shokuhin.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 星 秀一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 松本 耕一 TEL 03-5411-8513
四半期報告書提出予定日 平成26年8月6日
配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	148,494	△2.2	322	△5.9	577	△8.0	405	△34.5
26年3月期第1四半期	151,875	2.2	342	△57.5	627	△46.2	618	△11.8

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 1,027百万円 (△21.5%) 26年3月期第1四半期 1,309百万円 (182.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	31.55	-
26年3月期第1四半期	48.18	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	211,961	70,298	33.1
26年3月期	201,682	69,212	34.3

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 70,258百万円 26年3月期 69,172百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	-	34.00	-	34.00	68.00
27年3月期	-	-	-	-	-
27年3月期(予想)	-	34.00	-	34.00	68.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	323,000	1.6	1,500	19.9	1,800	2.7	1,100	△20.7	85.68
通期	638,000	1.2	3,800	15.0	4,500	6.5	2,900	△11.0	225.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	13,032,690株	26年3月期	13,032,690株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	194,831株	26年3月期	194,789株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	12,837,884株	26年3月期1Q	12,838,034株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日）におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融政策の効果から、企業収益の改善や設備投資の持ち直しが見られるなど、景気は緩やかに回復いたしました。しかしながら、エネルギーコストの上昇や新興国経済の成長率鈍化による海外景気の下振れリスクが懸念されるなど、引き続き先行き不透明な状況が続きました。

食品流通業界におきましては、本年4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や根強い消費者の節約志向から厳しい環境が続いておりますが、一方で味、健康、また安全・安心を重視した高付加価値商品であれば高価格でも購買するというような消費マインドの二極化が鮮明になっており、この多様化するニーズに対応した取り組みがますます重要となってきております。

このような状況のなか、当社グループは「コンプライアンス」と「安定収益の確保」を当期のミッションに掲げ、健全な企業収益の基礎となるコンプライアンスの徹底と利益率の改善に注力することで、激変する環境下でも安定収益が確保できる企業基盤の構築を目指してまいりました。

また、営業力強化のため営業統括本部を新設し、同統括本部内に価値ある商品の発掘・提案を推進するための「営業企画部」や、ギフト商品の事業拡大・強化のための「ギフト事業部」を新設するなど、ミッション達成のための体制を整備いたしました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、コンビニエンスストアとの取引拡大があったものの、消費増税に伴う駆け込み需要の反動等により、前年同期比較2.2%（33億81百万円）減少の1,484億94百万円となりました。

営業利益は、低コスト運営の推進により経費圧縮に努めたものの、売上高減少や売上総利益率が低下したことにより、前年同期比較5.9%（20百万円）減少の3億22百万円となりました。

経常利益は、営業利益の減少に加え、有形固定資産の売却により不動産賃貸収入が減少したことなどにより、前年同期比較8.0%（50百万円）減少の5億77百万円となりました。

その結果、四半期純利益は、前年同期に特別利益に計上した固定資産売却益がなくなったことなどにより、前年同期比較34.5%（2億13百万円）減少の4億5百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は2,119億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ102億79百万円の増加となりました。これは、季節変動要因により売上債権が40億7百万円、棚卸資産が19億54百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

負債は、1,416億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ91億93百万円の増加となりました。これは、資産の増加と同様の要因により、仕入債務が98億53百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は、702億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億85百万円の増加となりました。これは、利益剰余金の増加に加え、株価の上昇によりその他有価証券評価差額金が6億12百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月1日に公表いたしました平成27年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が768百万円、利益剰余金が494百万円、それぞれ増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,294	3,041
受取手形及び売掛金	78,642	82,649
商品及び製品	14,604	16,558
未収入金	21,260	22,106
関係会社預け金	35,900	38,903
その他	1,187	1,119
貸倒引当金	△239	△230
流動資産合計	155,650	164,147
固定資産		
有形固定資産	17,429	17,197
無形固定資産	1,068	1,038
投資その他の資産		
投資有価証券	16,805	17,745
退職給付に係る資産	307	1,100
その他	10,653	10,987
貸倒引当金	△232	△255
投資その他の資産合計	27,534	29,578
固定資産合計	46,031	47,814
資産合計	201,682	211,961
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	114,804	124,658
1年内返済予定の長期借入金	31	26
未払法人税等	666	29
賞与引当金	1,007	418
役員賞与引当金	66	19
その他	9,889	9,928
流動負債合計	126,467	135,081
固定負債		
長期借入金	138	133
役員退職慰労引当金	110	—
設備休止損失引当金	92	90
退職給付に係る負債	350	356
資産除去債務	452	423
その他	4,857	5,578
固定負債合計	6,002	6,581
負債合計	132,470	141,663

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,923	4,923
資本剰余金	7,162	7,162
利益剰余金	53,039	53,503
自己株式	△584	△584
株主資本合計	64,541	65,005
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,870	5,482
退職給付に係る調整累計額	△240	△229
その他の包括利益累計額合計	4,630	5,253
少数株主持分	40	40
純資産合計	69,212	70,298
負債純資産合計	201,682	211,961

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	151,875	148,494
売上原価	144,122	141,095
売上総利益	7,753	7,398
販売費及び一般管理費	7,410	7,076
営業利益	342	322
営業外収益		
受取利息	34	42
受取配当金	157	164
不動産賃貸料	133	82
持分法による投資利益	12	6
その他	36	27
営業外収益合計	373	324
営業外費用		
支払利息	13	14
不動産賃貸費用	55	46
その他	19	8
営業外費用合計	88	69
経常利益	627	577
特別利益		
投資有価証券売却益	—	22
固定資産売却益	419	—
特別利益合計	419	22
特別損失		
減損損失	40	—
特別損失合計	40	—
税金等調整前四半期純利益	1,006	599
法人税、住民税及び事業税	79	16
法人税等調整額	308	178
法人税等合計	387	194
少数株主損益調整前四半期純利益	619	404
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△0
四半期純利益	618	405

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	619	404
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	688	610
退職給付に係る調整額	—	10
持分法適用会社に対する持分相当額	1	1
その他の包括利益合計	689	622
四半期包括利益	1,309	1,027
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,308	1,027
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)及び

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

当社及び連結子会社の報告セグメントは、食料品卸売事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4. 補足情報

販売の状況

①商品分類別売上高

商品分類	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
ビール	37,606	24.7	36,018	24.3	△1,588	△4.2
和洋酒	21,675	14.3	21,812	14.7	137	0.6
調味料・缶詰	23,796	15.7	22,422	15.1	△1,373	△5.8
嗜好・飲料	35,204	23.2	35,123	23.7	△80	△0.2
麺・乾物	13,686	9.0	13,570	9.1	△116	△0.9
冷凍・チルド	5,462	3.6	5,321	3.6	△140	△2.6
ギフト	9,500	6.3	9,279	6.2	△221	△2.3
その他	4,943	3.2	4,945	3.3	2	0.0
合計	151,875	100.0	148,494	100.0	△3,381	△2.2

(注) 発泡酒及びビール風アルコール飲料(第3のビール)の売上高は「ビール」に含んでおります。

②業態別売上高

業態	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
卸売業	23,424	15.4	21,818	14.7	△1,605	△6.9
百貨店	4,794	3.2	4,523	3.1	△271	△5.7
スーパー	87,012	57.3	84,940	57.2	△2,072	△2.4
CVS・ミニスーパー	25,580	16.8	26,608	17.9	1,027	4.0
その他小売業	4,710	3.1	4,469	3.0	△241	△5.1
メーカー他	6,352	4.2	6,133	4.1	△218	△3.4
合計	151,875	100.0	148,494	100.0	△3,381	△2.2